

## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月25日

上場会社名 株式会社 ナガセ  
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0422-45-7011

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,957	6.0	404		487		321	
2019年3月期第1四半期	8,449	0.1	1,962		1,948		1,425	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 125百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 538百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	36.40	
2019年3月期第1四半期	160.75	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	64,407	15,563	24.2
2019年3月期	67,125	16,944	25.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 15,563百万円 2019年3月期 16,944百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		130.00	130.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,599	2.0	5,839	119.0	5,353	123.4	2,801	175.6	316.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	10,148,409 株	2019年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,322,378 株	2019年3月期	1,301,353 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	8,842,850 株	2019年3月期1Q	8,867,294 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の景況感に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善により、全体としては緩やかな回復傾向を持続しております。国際経済では、長期化する通商問題や、各国の政策動向などにつき引き続き留意を要する状況にあります。

当業界においては、2020年度の大学入試制度の抜本的改革を控え、大学入学共通テストや英語4技能評価などに対する具体的な対応が急務となっております。また、教育手法においても、AIやIoTの活用、デジタル化の進展により、必要とされる教育内容や質が大きく変化しつつあり、民間教育が担うべき役割や責務はますます大きなものになっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や教育制度改革への対応、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当四半期には、高校1年生、2年生を対象に、新たに「定期テスト対策特別招待講習」を実施、当社グループ生徒層の裾野拡大を図る機会としたほか、学力の高い新中1生を対象に、数学を中心とした早期学習を進める「スーパーエリートコース」や、医学部受験を目指す生徒に特化した「医学部特進コース」を新たに開講しております。また、昨年度、年2回の「学力を伸ばす模試」として小学生から高校生までの一貫体制を整備した「全国统一テスト」を今年も6月に実施したほか、2020年度導入の「大学入学共通テスト」に対応した新たな教育手法の開発にも、引き続き取り組みました。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、対前年同期507百万円の増加となる8,957百万円（前年同期比6.0%増）となりました。これは、学力向上のための受講促進・学習量増加に向けた取組みを強力に推進したことにより、高校生部門の売上高が対前年同期440百万円増（前年同期比9.6%増）となったこと、小・中学生部門が引き続き堅調に推移したことなどによるものであります。

費用面では、広告宣伝費を中心に削減が進み、費用全体では対前年同期1,050百万円の減少となる9,361百万円（前年同期比10.1%減）となりました。これは、学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めた一方で、昨年、「全国统一テスト」において中学生テスト・高校生テストの6月追加開催に併せ実施した広告活動等により同テストの認知度が高まったことを踏まえ、当期はテレビCMを中心に広告宣伝費を圧縮し、対前年同期950百万円の減少となる、884百万円（前年同期比51.8%減）としたことが主因であります。

この結果、営業損失404百万円（対前年同期1,558百万円の改善）、経常損失487百万円（対前年同期1,460百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失321百万円（対前年同期1,103百万円の改善）と対前年同期で大巾な改善となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

## (セグメント別の状況)

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

## ①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,016百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は432百万円（前年同期は887百万円の損失）となりました。

## ②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,722百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失は80百万円（対前年同期132百万円の改善）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間中、6月に四谷大塚西船橋校舎を開校しております。

## ③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,838百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は168百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

## ④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は156百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

## ⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は454百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は128百万円（前年同期比161.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,717百万円減少し、64,407百万円に、純資産が1,380百万円減少して、15,563百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少5,648百万円および固定資産の増加2,930百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した受取手形及び売掛金が当第1四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払があり、現金及び預金が5,444百万円、受取手形及び売掛金が667百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、文京区本郷の事業用資産取得等による有形固定資産の増加2,192百万円、および、投資その他の資産の増加511百万円等によるものであります。

純資産の減少は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加196百万円を計上した一方で、配当金の支払1,150百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失321百万円があったことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、定期テスト対策特別招待講習・夏期特別招待講習などを通じた生徒募集活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2019年4月25日付「2019年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,624,711	12,180,453
受取手形及び売掛金	3,391,722	2,723,876
商品及び製品	318,712	459,515
その他のたな卸資産	170,836	185,841
前払費用	1,058,400	1,301,953
その他	274,961	332,886
貸倒引当金	△21,685	△15,849
流動資産合計	22,817,658	17,168,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,947,273	12,893,171
工具、器具及び備品（純額）	752,927	812,365
土地	14,772,241	16,196,057
建設仮勘定	285,152	56,540
その他（純額）	164,568	156,943
有形固定資産合計	27,922,162	30,115,077
無形固定資産		
その他	1,828,288	2,054,680
無形固定資産合計	1,828,288	2,054,680
投資その他の資産		
投資有価証券	7,550,357	7,888,663
長期貸付金	743,553	723,567
長期前払費用	683,828	664,955
敷金及び保証金	4,507,897	4,581,361
繰延税金資産	938,486	1,076,540
その他	220,063	220,431
貸倒引当金	△87,211	△86,852
投資その他の資産合計	14,556,974	15,068,666
固定資産合計	44,307,426	47,238,424
資産合計	67,125,085	64,407,101

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,930	355,790
短期借入金	680,480	1,670,580
未払金	3,919,041	3,180,404
未払法人税等	599,737	121,383
前受金	4,445,878	5,254,643
預り金	2,857,743	1,316,720
賞与引当金	452,676	692,251
役員賞与引当金	36,250	7,842
返品調整引当金	30,133	26,949
その他	3,922,406	3,775,959
流動負債合計	17,368,278	16,402,523
固定負債		
社債	19,882,500	19,544,500
長期借入金	9,059,150	9,040,755
役員退職慰労引当金	476,659	476,659
退職給付に係る負債	1,647,228	1,642,038
資産除去債務	1,442,094	1,436,637
その他	304,915	300,186
固定負債合計	32,812,547	32,440,776
負債合計	50,180,825	48,843,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,080,899	14,608,884
自己株式	△4,457,972	△4,563,228
株主資本合計	15,902,217	14,324,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	922,965	1,155,919
為替換算調整勘定	82,785	55,718
退職給付に係る調整累計額	36,290	27,217
その他の包括利益累計額合計	1,042,041	1,238,854
純資産合計	16,944,259	15,563,801
負債純資産合計	67,125,085	64,407,101

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
営業収益	8,449,402	8,957,267
営業原価	7,366,040	7,260,767
営業総利益	1,083,362	1,696,499
販売費及び一般管理費	3,045,639	2,100,735
営業損失（△）	△1,962,277	△404,236
営業外収益		
受取利息	9,137	13,299
受取配当金	46,140	45,889
受取賃貸料	3,379	2,912
貸倒引当金戻入額	5,094	6,066
為替差益	64,948	—
その他	11,108	11,340
営業外収益合計	139,808	79,508
営業外費用		
支払利息	89,390	86,511
為替差損	—	44,705
その他	36,965	31,888
営業外費用合計	126,355	163,105
経常損失（△）	△1,948,824	△487,832
特別利益		
投資有価証券売却益	1,545	—
固定資産売却益	22,496	—
特別利益合計	24,042	—
特別損失		
固定資産処分損	1,686	182
投資有価証券評価損	—	1,985
減損損失	—	6,161
特別損失合計	1,686	8,330
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,926,469	△496,162
法人税、住民税及び事業税	110,945	70,760
法人税等調整額	△611,963	△245,024
法人税等合計	△501,017	△174,264
四半期純損失（△）	△1,425,451	△321,898
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,425,451	△321,898



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純損失（△）	△1,425,451	△321,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	854,883	232,953
為替換算調整勘定	△6,455	△27,067
退職給付に係る調整額	39,021	△9,072
その他の包括利益合計	887,449	196,813
四半期包括利益	△538,002	△125,085
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△538,002	△125,085

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,545,884	1,685,296	1,831,342	169,877	8,232,400	217,002	8,449,402	—	8,449,402
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,198	19,748	—	—	49,947	180,621	230,569	△230,569	—
計	4,576,082	1,705,045	1,831,342	169,877	8,282,348	397,624	8,679,972	△230,569	8,449,402
セグメント利益 又は損失 (△)	△887,038	△212,624	101,237	6,615	△991,810	49,224	△942,585	△1,019,691	△1,962,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,019,691千円には、セグメント間取引消去△10,686千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,005千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,979,622	1,704,644	1,838,533	156,610	8,679,410	277,856	8,957,267	—	8,957,267
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,767	18,048	—	—	54,815	177,126	231,942	△231,942	—
計	5,016,389	1,722,692	1,838,533	156,610	8,734,225	454,983	9,189,209	△231,942	8,957,267
セグメント利益 又は損失 (△)	432,300	△80,046	168,569	△17,207	503,615	128,808	632,424	△1,036,660	△404,236

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,036,660千円には、セグメント間取引消去△9,727千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,026,932千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。